令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	41,801 人
	平成２７年国調	44,412 人
	増減率	-5.9 %
面積		186.79 ㎢
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	40,014 人	39,362 人
令 6. 1. 1	40,757 人	40,103 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	886
	3.7	4.3
第２次	8,222	8,737
	43.0	42.6
第３次	10,217	10,880
	53.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2155		
茨城県	北茨城市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,433,997	31.2	6,258,591	55.8
地方譲与税	213,567	1.0	213,567	1.9
利子割交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
配当割交付金	41,399	0.2	41,399	0.4
株式等譲渡所得割交付金	57,545	0.3	57,545	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,074,881	5.2	1,074,881	9.6
ゴルフ場利用税交付金	2,872	0.0	2,872	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,421	0.1	22,421	0.2
法人事業税交付金	114,067	0.6	114,067	1.0
地方特例交付金等	211,834	1.0	211,834	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,760	0.2	34,760	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	174,413	0.8	174,413	1.6
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.0
地方交付税	3,979,067	19.3	3,156,292	28.1
内 普通交付税	3,156,292	15.3	3,156,292	28.1
特別交付税	763,362	3.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	59,413	0.3	－	－
（一般財源計）	12,153,703	59.0	11,155,522	99.4
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,541	0.0
分担金・負担金	52,811	0.3	－	－
使用料	289,805	1.4	26,206	0.2
手数料	25,830	0.1	－	－
国庫支出金	3,390,734	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,306,428	6.3	－	－
財産収入	39,401	0.2	34,184	0.3
寄附金	223,740	1.1	－	－
繰入金	884,247	4.3	－	－
繰越金	776,020	3.8	－	－
諸収入	494,847	2.4	771	0.0
地方債	951,391	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,291	0.2	－	－
歳入合計	20,591,498	100.0	11,219,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,237,057	96.9	93,885
法定普通税	6,237,057	96.9	93,885
市町村民税	2,263,158	35.2	93,885
内 個人均等割	63,790	1.0	－
所得割	1,760,445	27.4	－
法人均等割	109,387	1.7	－
訳 法人税割	329,536	5.1	93,885
固定資産税	3,454,555	53.7	－
うち純固定資産税	3,438,814	53.4	－
軽自動車税	152,131	2.4	－
市町村たばこ税	367,213	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	196,940	3.1	－
法定目的税	196,940	3.1	－
内 入湯税	21,534	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	175,406	2.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,433,997	100.0	93,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,591,498	21,742,728
歳出総額	19,971,300	20,966,708
歳入歳出差引	620,198	776,020
翌年度に繰越すべき財源	35,561	120,875
実質収支	584,637	655,145
単年度収支	-70,508	-339,263
積立金	699	123
繰上償還金	122,775	115,097
積立金取崩し額	354,711	716,486
実質単年度収支	-301,745	-940,529

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	303	948,996	3,132
うち消防職員	78	250,302	3,209
うち技能労務員	7	24,668	3,524
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	303	948,996	3,132
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,094,325	15.5	2,948,701	2,897,667	25.7
うち職員給	1,882,898	9.4	1,779,798	－	－
扶助費	4,748,371	23.8	1,819,285	1,264,586	11.2
公債費	2,269,302	11.4	2,207,055	2,084,280	18.5
内 元利償還金 元金	2,187,494	11.0	2,130,828	2,008,053	17.8
内 元利償還金 利子	81,808	0.4	76,227	76,227	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,111,998	50.6	6,975,041	6,246,533	55.4
物件費	2,605,142	13.0	2,275,024	1,787,227	15.9
維持補修費	275,661	1.4	171,909	156,923	1.4
補助費等	2,261,999	11.3	1,965,888	1,398,881	12.4
うち一部事務組合負担金	464,662	2.3	464,662	368,390	3.3
繰出金	1,832,617	9.2	1,525,817	1,406,120	12.5
積立金	352,048	1.8	99,327	－	－
投資・出資金・貸付金	506,616	2.5	502,616	37,528	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,025,219	10.1	463,371		
うち人件費	67,783	0.3	67,783		
普通建設事業費	1,894,687	9.5	448,882		
内 うち補助	631,740	3.2	27,472		
内 うち単独	1,219,593	6.1	401,839		
訳 災害復旧事業費	130,532	0.7	14,489		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,971,300	100.0	13,978,993		

経常経費充当一般財源等計	
	11,033,212 千円
経常収支比率	
	97.9 %（98.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,598,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,935	1.0	－	200,931
総務費	1,970,724	9.9	129,275	1,610,349
民生費	7,518,243	37.6	71,232	3,999,550
衛生費	2,601,939	13.0	430,702	2,148,870
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	676,664	3.4	224,919	505,020
商工費	496,597	2.5	71,862	409,007
土木費	1,438,057	7.2	681,708	685,323
消防費	851,114	4.3	72,162	767,456
教育費	1,817,193	9.1	212,827	1,430,943
災害復旧費	130,532	0.7	－	14,489
公債費	2,269,302	11.4	－	2,207,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,971,300	100.0	1,894,687	13,978,993

繰出合計	3,016,586
会計	
国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,051
再差引収支	-34,013
加入世帯数（世帯）	5,595
被保険者数（人）	7,967
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	374
病院	731,899
下水道	359,277
工業用水道	69,292
上水道	23,501
国民健康保険へ	372,873
出のその他	1,459,744

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		6,311,107	6,182,584
基準財政需要額		9,472,302	9,137,685
標準税収入額等		8,006,398	7,837,292
標準財政規模		11,209,981	10,891,661
財政力指数		0.68	0.67
実質収支比率（%）		5.2	6.0
公債費負担比率（%）		15.1	14.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.9	12.6
	将来負担比率（%）	102.2	97.9
積立金現在高	財調	1,704,299	2,058,311
	減債	511,654	675,316
	特定目的	1,230,558	1,231,169
地方債現在高		21,150,191	22,386,294
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,349,059	3,666,019
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		728,200	728,200
徴収率（%） 現年	合計	99.3 97.8	99.3 97.9
徴収率（%） 現年	市町村民税	98.9 97.5	99.3 97.9
徴収率（%） 現年	純固定資産税	99.4 97.7	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）